

米年末商戦は 12 月に幾分減速も好調

2011 年 12 月の米小売売上高は低い伸びにとどまったものの、11 月も含めれば、年末商戦は好調な推移。10～12 月期は自動車など耐久財消費の好調により、個人消費は加速した見込み。

年末商戦は 12 月に失速気味も、全体では予想を上回る

米国の小売売上高は 2011 年 12 月が前月比 0.1%と市場予想の 0.3%を下回る低い伸びにとどまった。2011 年の年末商戦は 12 月に失速気味で推移したと判断できるだろう。ただし、12 月の失速は、年末商戦が始まったブラックフライデー頃に多くの関係者が予想していたものに過ぎない。

過去の実績が、11 月速報段階の 10 月 0.6%→11 月 0.2%から 10 月 0.7%→11 月 0.4%へ上方修正されたことを踏まえれば、今回の小売売上高は、寧ろ、年末商戦が全体として好調に推移したことを示すものと解釈できる。11 月速報段階の 10・11 月実績に 12 月市場予想の前月比 0.3%を接続した場合、10～12 月期は前期比年率 7.4%となるが、今回示された 10～12 月期実績は、それを上回る 7.9%に達した。これは、7～9 月期の前期比年率 4.7%を大きく上回り、2011 年 1～3 月期の 10.9%以来の高い伸びである。

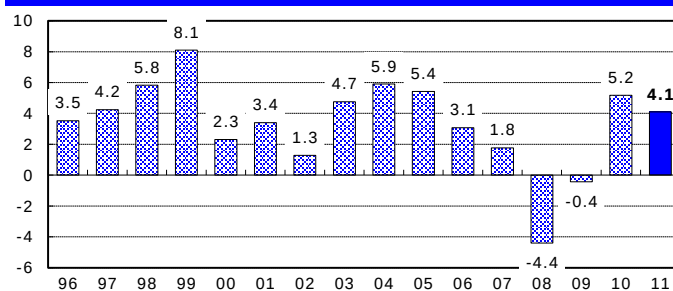
また、NRF（全米小売業協会）は 12 月小売売上高の結果を受けて、2011 年の年末商戦（Holiday Retail Sales）が予想¹の前年比 3.8%を上回る 4.1%に達したと公表した。これは、2010 年実績の 5.2%には届かないものの、2010 年が 2009 年の低い伸び（▲0.4%）

の反動を含むことを考えれば、良好な内容と言えるだろう。当社試算でも、年末商戦は 11 月前年比 4.5%が 12 月は 3.8%へ減速したものの、減速度合いはゆるやかであり、全体としては好調だった。

雇用動向が年末商戦の好調を裏付け

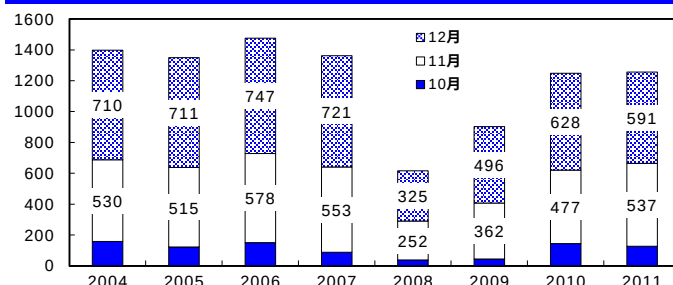
こうした年末商戦の好調は雇用動向からも裏付けられる。雇用統計によると 2011 年 10～12 月期の小売業による季節雇用は 11 月急拡大の後、12 月にやや伸び悩んだものの、10～12 月合計では 2010 年並みの増加幅を確保している（2010 年 124.9 万人→2011 年 125.5 万人）。また、年末の運送需要を反映して、運輸業で 12 月に大幅な雇用増加も生じた。ただし、失業保険申請件数²が 2012 年に入り幾分増加するなど、やや反動がみられる点には留意が必要であろう。

年末商戦の推移(前年比、%)



(出所) U.S. Department of Commerce, NRF

小売業の年末商戦の雇用増減(原系列、前月差、千人)



(出所) U.S. Department of Labor

¹ NRF は年末商戦予想を 10 月時点の 2.8%から 12 月 15 日に 3.8%へ引き上げていた。なお、NRF は年末商戦に関連するセクターを特定した上で 11～12 月を年末商戦と定義している。

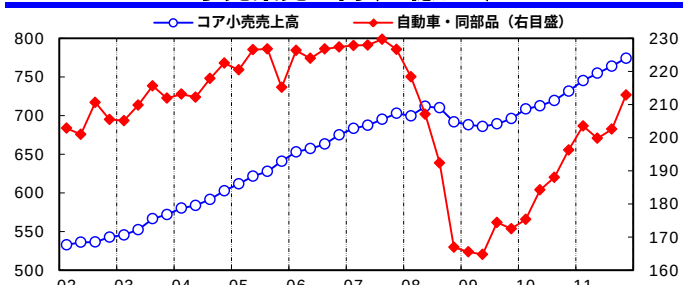
² 失業保険申請件数は 12 月 31 日週の 37.5 万件が 1 月 7 日週は 39.9 万件と 40 万件近くまで増加。最近の改定傾向を見る限り、確報では 11 月 26 日週以来の 40 万件超えとなる見込みである。

耐久財中心に 10～12 月期の個人消費は加速

10～12 月期の小売売上高の内訳をみると、全体の前期比年率 7.9%（7～9 月期 4.7%）に対し、GDP 算出に用いられる「除く自動車・建設資材」は 4.8%（7～9 月期 4.4%）、いわゆるコア概念である「除く自動車・建設資材・ガソリンスタンド」も 5.5%（7～9 月期 4.9%）と相対的に低い伸びにとどまった。全体とコア概念などの差異をもたらした最大の要因は、自動車販売である。自動車・同部品の売上高は前期比年率 22.1%（7～9 月期 5.6%）と極めて高い伸びを示し、小売売上高全体を大きく押し上げた。自動車以外でも電気製品が 5.5%（7～9 月期 2.1%）、家具も 7.2%（7～9 月期 5.5%）と耐久財が総じて好調である。

一方、衣料品は 1.4%（7～9 月期 4.1%）と低調、価格下落の影響もあり、ガソリンスタンドも 1.2%（7～9 月期 1.9%）へ減速した。なお、10～12 月期はインフレ率が低下しているため、実質ベースの売上高は上述の名目ベース以上に伸びが拡大した可能性が高い。2011 年 10～12 月期の個人消費は 7～9 月期の前期比年率 1.7%から加速が予想される。

小売業売上高 (10億ドル)



(出所) U.S. Department of Commerce